

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (百万円)	23,455	23,424	49,788
経常利益 (百万円)	913	1,021	2,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	460	733	1,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	799	838	1,885
純資産額 (百万円)	11,877	13,248	13,040
総資産額 (百万円)	28,950	30,640	31,410
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	18.18	28.66	53.34
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	18.18	28.66	53.32
自己資本比率 (%)	39.0	40.9	39.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62	17	2,716
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	556	998	712
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	1,391	845
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,939	8,577	10,905

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.73	14.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、フォーバルビジネスグループにおいて連結子会社が1社増加しております。この結果、連結子会社数は19社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて輸出や生産には一部に弱い動きも見られましたが総じて堅調に推移し、企業収益の改善を受けて設備投資も持ち直しの動きが見られました。一方で、雇用・所得環境は新型コロナウイルス感染症の影響で弱含みとなっており、個人消費も外食や旅行等を中心に厳しい状況が続いています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT、AIなどを活用したサービスが拡大しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育）」、「企業のライフサイクルに対応した経営コンサルティングサービス（起業・事業承継）」の5分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

特に、データとデジタル技術を活用してさまざまな変革を実現し、競争上の優位性を確立して成長につなげるDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するとともに、地球環境への配慮がますます求められる時代になることから、温室効果ガスを発生させないグリーンエネルギーに転換することで、産業構造や社会経済を変革し成長につなげるGX（グリーントランスフォーメーション）の実現に向け、中小・中堅企業のGXに対する意識の向上を図り、ペーパーレス化や省エネ化など環境への貢献度を可視化して、DXを推進しながら効率的にGXを実現する新たなサービスを投入するなど、中小・中堅企業のDX、GXの推進に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のようになりました。

a.財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ769百万円減少し30,640百万円となりました。

流動資産は20,089百万円となり、前連結会計年度末比2,246百万円の減少となりました。これは主として現金及び預金が2,309百万円減少したことによるものです。

固定資産は10,551百万円となり、前連結会計年度末比1,476百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が291百万円、のれんの増加により無形固定資産が647百万円、投資有価証券の増加により投資その他の資産が537百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,325百万円となり、前連結会計年度末比1,221百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が685百万円、短期借入金が567百万円減少したことによるものです。

固定負債は3,066百万円となり、前連結会計年度末比244百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が182百万円、退職給付に係る負債が47百万円増加したことによるものです。

純資産は13,248百万円となり、前連結会計年度末比208百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益733百万円に対し、配当金の支払い1664百万円により株主資本が149百万円、非支配株主持分が85百万円増加したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、中小・中堅企業におけるDXの推進や新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークなどの新しい働き方への急激なシフトが進んだ結果、従来のビジネスフォン等の需要が減少し、替わってスマートフォンやモバイルPCなどのモバイルネットワーク機器の需要が増加するなど新たな対応を迫られたことに加え、太陽光発電システム等の需要が大幅に減少する中で、新しい働き方などの経営課題を解決できるアイコン事業にリソースをシフトしていったものの、売上高は前年同期に比べ31百万円減少し、23,424百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ193百万円増加（前年同期比2.2%増）する中で、販売費及び一般管理費は人員増や7月に子会社化した㈱エルコム取得関連費用が先行した影響等で前年同期に比べ251百万円増加（前年同期比3.3%増）した結果、営業利益は965百万円（前年同期比5.7%減）、経常利益は持分法による投資利益の増加や貸倒引当金繰入額の減少により1,021百万円（前年同期比11.8%増）、事業譲渡益など特別利益を426百万円計上したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益は733百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、顧客に支払われる対価について売上高から減額する方法に変更したこと及び代理人として関与した取引について売上高を純額とした影響等により売上高は633百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ25百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

ビジネスフォン等の機器販売が減少した一方で、「アイコンサービス」が順調に増加したほか、前第2四半期連結会計期間から連結に加わった㈱えすみの影響で、売上高は10,747百万円（前年同期比6.3%増）、人員増や㈱エルコム取得関連費用が先行した影響等でセグメント利益は394百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は216百万円減少しております。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

新電力サービスが増加した一方で、ISPサービス等が減少した結果、売上高は10,175百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント利益は506百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は418百万円減少しております。

<総合環境コンサルティングビジネスグループ>

太陽光発電システム等が減少した結果、売上高は1,578百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失は13百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他事業グループ>

カエルネットワークス㈱の寄与や㈱アイテックのITエンジニアの派遣事業が堅調に推移した結果、売上高は922百万円（前年同期比25.2%増）、セグメント利益は134百万円（前年同期比272.2%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による影響は軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,328百万円の減少となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は17百万円（前年同期は62百万円の使用）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,427百万円、減価償却費が464百万円、売上債権及び契約資産の減少額が939百万円あったのに対し、事業譲渡益が354百万円、仕入債務の減少額が796百万円、未払金の減少額が327百万円、法人税等の支払額が440百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は998百万円（前年同期は556百万円の使用）となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入が228百万円、事業譲渡による収入が380百万円あったのに対し、投資有価証券の取得による支出が798百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が559百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,391百万円（前年同期は179百万円の使用）となりました。これは主として短期借入金の純減額が588百万円、配当金の支払額が661百万円あったことによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	27,732,622	-	4,150,294	-	17,205

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都渋谷区渋谷2丁目9番8号	69,366	27.0
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.3
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	24,903	9.7
株式会社UHPartners 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	24,903	9.7
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.1
株式会社UHPartners 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	9,958	3.8
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	9,819	3.8
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,449	3.2
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
キャノンマーケティングジャパン 株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.9
計	-	202,408	78.9

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。
 2. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載
 しております。
 3. 上記のほか、自己株式が20,975百株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,097,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,632,500	256,325	-
単元未満株式(注)	普通株式 2,622	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	-	-
総株主の議決権	-	256,325	-

(注)単元未満株式の株式数には、自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,097,500	-	2,097,500	7.5
計	-	2,097,500	-	2,097,500	7.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,963,616	8,653,685
受取手形及び売掛金	6,852,606	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	6,409,784
有価証券	100,177	-
商品及び製品	398,930	778,686
仕掛品	99,904	59,996
原材料及び貯蔵品	426,553	435,417
未収入金	2,022,671	1,909,533
その他	1,634,930	1,976,888
貸倒引当金	164,069	134,702
流動資産合計	22,335,320	20,089,289
固定資産		
有形固定資産	920,528	1,212,474
無形固定資産		
のれん	1,139,567	1,652,833
その他	706,969	840,924
無形固定資産合計	1,846,537	2,493,758
投資その他の資産		
投資有価証券	2,228,336	2,991,251
破産更生債権等	2,991,269	2,969,285
繰延税金資産	2,048,323	2,033,312
その他	1,998,489	1,787,495
貸倒引当金	2,958,683	2,936,046
投資その他の資産合計	6,307,735	6,845,297
固定資産合計	9,074,800	10,551,530
資産合計	31,410,121	30,640,819
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,478,629	4,793,516
短期借入金	3,866,480	3,298,520
未払金	2,788,981	2,553,891
未払法人税等	480,389	479,850
賞与引当金	680,901	450,176
役員賞与引当金	191,083	86,905
返品調整引当金	6,458	-
その他	2,054,438	2,662,561
流動負債合計	15,547,361	14,325,420
固定負債		
長期借入金	116,430	298,608
退職給付に係る負債	2,566,066	2,613,874
繰延税金負債	29,788	12,373
持分法適用に伴う負債	25,376	37,998
その他	84,786	103,815
固定負債合計	2,822,448	3,066,669
負債合計	18,369,809	17,392,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,496,015	2,525,578
利益剰余金	6,327,644	6,412,222
自己株式	1,274,001	1,238,772
株主資本合計	11,699,953	11,849,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,895	689,047
為替換算調整勘定	27,311	21,732
退職給付に係る調整累計額	2,285	3,237
その他の包括利益累計額合計	700,870	670,553
新株予約権	40,841	45,030
非支配株主持分	598,646	683,823
純資産合計	13,040,311	13,248,728
負債純資産合計	31,410,121	30,640,819

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	23,455,397	23,424,294
売上原価	14,871,620	14,647,473
売上総利益	8,583,777	8,776,820
販売費及び一般管理費	7,559,285	7,811,133
営業利益	1,024,491	965,686
営業外収益		
受取利息	3,485	2,042
受取配当金	16,613	23,827
持分法による投資利益	6,419	64,754
その他	44,784	34,567
営業外収益合計	71,303	125,192
営業外費用		
支払利息	15,311	12,821
貸倒引当金繰入額	152,338	49,298
その他	14,233	7,301
営業外費用合計	181,883	69,420
経常利益	913,911	1,021,458
特別利益		
固定資産売却益	-	71,698
事業譲渡益	-	354,652
その他	7,911	540
特別利益合計	7,911	426,891
特別損失		
固定資産除売却損	587	18,766
投資有価証券評価損	278	-
減損損失	8,483	72
その他	-	1,871
特別損失合計	9,349	20,710
税金等調整前四半期純利益	912,473	1,427,639
法人税、住民税及び事業税	245,575	446,107
法人税等調整額	125,300	112,915
法人税等合計	370,876	559,022
四半期純利益	541,597	868,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,883	135,039
親会社株主に帰属する四半期純利益	460,713	733,577

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	541,597	868,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252,923	36,847
退職給付に係る調整額	10,654	952
持分法適用会社に対する持分相当額	5,601	5,578
その他の包括利益合計	257,975	30,316
四半期包括利益	799,573	838,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	718,689	703,260
非支配株主に係る四半期包括利益	80,883	135,039

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	912,473	1,427,639
減価償却費	241,201	464,656
減損損失	8,483	72
のれん償却額	75,379	93,056
貸倒引当金の増減額(は減少)	134,392	54,600
賞与引当金の増減額(は減少)	305,755	277,549
役員賞与引当金の増減額(は減少)	62,784	104,177
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	48,533	13,871
受取利息及び受取配当金	20,099	25,870
支払利息	15,311	12,821
持分法による投資損益(は益)	6,419	64,754
事業譲渡損益(は益)	-	354,652
固定資産除売却損益(は益)	587	52,932
投資有価証券評価損益(は益)	278	-
売上債権の増減額(は増加)	647,873	-
売上債権及び契約資産の増減額(増加)	-	939,831
棚卸資産の増減額(は増加)	147,850	157,205
前払費用の増減額(は増加)	200,905	101,631
仕入債務の増減額(は減少)	825,980	796,300
未払消費税等の増減額(は減少)	174,377	178,386
未払金の増減額(は減少)	191,298	327,081
その他	10,558	14,464
小計	540,295	443,528
利息及び配当金の受取額	39,630	26,738
利息の支払額	15,467	11,952
法人税等の支払額	627,243	440,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,784	17,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	39,986	99,425
有形固定資産の売却による収入	-	228,375
無形固定資産の取得による支出	140,331	223,415
投資有価証券の取得による支出	10,424	798,557
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	421,035	559,769
貸付けによる支出	612	100,348
貸付金の回収による収入	13,226	13,179
事業譲渡による収入	-	380,000
その他	42,698	61,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	556,465	998,703

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	372,000	588,000
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	43,850	63,240
配当金の支払額	651,860	661,742
非支配株主への配当金の支払額	55,284	57,431
その他	516	21,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,511	1,391,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,809	911
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	803,571	2,371,730
現金及び現金同等物の期首残高	9,742,855	10,905,682
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	43,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,939,283	8,577,051

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、(株)エルコムの子会社を100%取得したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、機器販売時に付帯サービスを提供する取引について、従来、機器販売時において収益認識しておりましたが、機器販売とは別個の履行義務として取扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分したうえで付帯サービスの提供時に収益認識する方法に変更しております。また、売上リベート等の顧客に支払われる対価について、従来、売上原価、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から減額する方法に変更しております。

通信・電力サービスにおいては、従来、検針日による使用料に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用料についても収益を見積り計上することといたしました。また、保険代理店手数料については、従来、初回手数料を保険契約成立時に受領する手数料額にて売上計上しているほか、2回目以降手数料についても保険会社より受領する手数料額を売上計上しておりましたが、主要な履行義務を識別し、履行義務毎に収益認識を行っております。

売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は633,971千円減少し、売上原価は567,585千円減少し、販売費及び一般管理費は40,602千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,783千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は24,513千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)
受取手形割引高

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
受取手形割引高	10,199千円	10,336千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
貸倒引当金繰入額	83,578千円	53,229千円
従業員給与及び手当	3,334,020千円	3,554,829千円
賞与引当金繰入額	378,148千円	360,088千円
役員賞与引当金繰入額	83,486千円	93,032千円
退職給付費用	151,480千円	140,665千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
現金及び預金勘定	8,998,116千円	8,653,685千円
預入期間が3か月を超える定期預金	58,832千円	76,634千円
現金及び現金同等物	8,939,283千円	8,577,051千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	654,103	26.00	2020年3月31日	2020年6月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、カエルネットワークス(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、当社が保有する自己株式212,609千円(360,000株)を本株式交換による株式の割当てに充当いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,474,912千円、自己株式が1,308,019千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月24日 取締役会	普通株式	664,961	26.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,112,821	10,428,522	2,177,532	22,718,876	736,520	23,455,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,840	225,427	7,359	470,628	30,626	501,255
計	10,350,662	10,653,950	2,184,892	23,189,505	767,147	23,956,652
セグメント利益又は 損失()	475,652	514,329	16,019	973,961	36,130	1,010,092

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	973,961
「その他」の区分の利益	36,130
セグメント間取引消去	53,048
のれん償却額	38,648
四半期連結損益計算書の営業利益	1,024,491

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては8,483千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、(株)三好商会及び(株)えすみの株式を取得し、第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては117,688千円であります。

また、「その他」において、カエルネットワークス(株)の株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては674,211千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
外部顧客への売上高	10,747,626	10,175,835	1,578,366	22,501,829	922,464	23,424,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	209,799	243,272	4,210	457,282	26,487	483,769
計	10,957,426	10,419,108	1,582,577	22,959,111	948,952	23,908,063
セグメント利益又は 損失()	394,468	506,975	13,381	888,062	134,478	1,022,540

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	888,062
「その他」の区分の利益	134,478
セグメント間取引消去	1,599
のれん償却額	58,453
四半期連結損益計算書の営業利益	965,686

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のフォーバルビジネスグループの売上高が216,153千円減少、セグメント利益が8,572千円減少し、フォーバルテレコムビジネスグループの売上高が418,491千円減少、セグメント利益が17,391千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては72千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、㈱エルコムの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては606,321千円であります。

なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円18銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	460,713	733,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	460,713	733,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,337	25,592
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円18銭	28円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	96	21
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	96	21
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月9日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 幸樹 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。